



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン  
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 岡部 哉慧  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	148,566	—	7,049	—	5,899	—	47	—
2017年12月期	168,632	—	5,397	—	3,754	—	4,086	—

(注) 包括利益 2018年12月期  $\Delta 3,993$ 百万円 (—%) 2017年12月期 6,255百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	1.47	—	0.2	4.6	4.7
2017年12月期	137.31	135.32	16.2	2.7	3.2

(注) 2017年12月期は決算期変更に伴い2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	119,223	27,203	22.8	820.67
2017年12月期	137,592	31,217	21.7	943.79

(参考) 自己資本 2018年12月期 27,180百万円 2017年12月期 29,858百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	7,199	$\Delta 2,120$	$\Delta 8,258$	21,700
2017年12月期	3,677	$\Delta 810$	$\Delta 10,777$	24,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.0	6,900	$\Delta 2.1$	6,000	1.7	3,200	—	99.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	33,791,586株	2017年12月期	32,309,108株
2018年12月期	672,202株	2017年12月期	672,016株
2018年12月期	32,207,899株	2017年12月期	29,759,075株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	63,510	—	3,051	—	3,053	—	△2,939	—
2017年12月期	65,420	—	2,241	—	1,958	—	1,849	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△91.27	—
2017年12月期	62.16	61.26

(注) 2017年12月期は決算期変更に伴い2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	86,391		13,530		15.7		408.55	
2017年12月期	97,266		19,583		18.8		577.24	

(参考) 自己資本 2018年12月期 13,530百万円 2017年12月期 18,262百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

国内の自動車部門や産業機械部門が計画を上回りましたが、前期が決算期変更に伴う変則13ヶ月決算であったため、売上高は対前期比減収となりました。営業利益につきましては、増益(前期比36.1%増)となり、経常利益についても増益(同55.9%増)となりました。

当期純損益については、純損失29億39百万円を計上しました。投資有価証券の一部を売却して株式売却益(19億86百万円)を特別利益に計上する一方で、保有する欧州事業持株会社に対する債権の一部について、貸倒引当金(66億7百万円)を繰り入れて特別損失に計上しました。(なお、貸倒引当金繰入額は連結上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。)また、法人税等につきましては、米国子会社の清算決議に伴い繰延税金資産を一括計上した前期と比較すると、当期は中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用の発生もあり、税金費用が増加したことも、純損失計上の要因です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当連結会計年度の経営成績

(11月期決算から12月期決算への変更に伴い、移行期である前連結会計年度は13ヶ月間の決算となっております。)

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題、米中の関税・貿易摩擦、中南米での政治・社会情勢の流動化といったリスク要因を抱えつつも、米国を中心に景気の拡大基調が続きました。国内経済についても、建設投資等の設備投資の拡大、インバウンド消費の寄与等もあり、戦後最長が視野に入る息の長い緩やかな好況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「飛躍へのターンアラウンド」をスローガンにグループ一丸となって業績改善と財務体質強化に向けた活動に引き続き取り組みました。不採算拠点の構造改革を進め、欧州・中国・南米の各拠点における人員の適正化や固定費削減によるリストラを推進したことをはじめ、欧州の研究開発活動の効率化、米国工場の閉鎖・清算とメキシコ工場への取り込み等、将来における収益力向上につながるアクションを推進いたしました。

さらに、自動車業界における急速な技術革新と競争環境の激化に対応し、新技術の開発・拡大を継続的に行い得る体制と財務基盤の強化を目的として、ミネベアミツミ株式会社と経営統合することを決定し、そのための当社株式の公開買い付けへの賛同の意見表明を、2018年11月7日に行っております。

以上のような取り組みの結果、連結売上高は1,485億66百万円(前期比11.9%減)、営業利益70億49百万円(前期比30.6%増)となりました。前期が決算期変更に伴う変則13ヶ月決算であったため売上高は減収となりましたが、国内の自動車部門や産業機械部門等が計画を上回る好調となったことが寄与しました。

経常利益は、58億99百万円(前期比57.1%増)となりました。新株予約権付社債(CB)の満期償還によるCB利息(償却原価法による新株予約権付社債利息)の減少等により、営業外費用が減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、47百万円となりました(前期比98.8%減)。特別損失として減損損失51億74百万円を計上しました。これは、欧州、南米及び中国の各地域におけるフランス、イタリア、ドイツ、スロバキア、ブラジル、無錫などの工場が計画未達等となったことを踏まえ、会計基準に基づき回収可能価額を見積った結果、減損損失を認識したものです。

また、ブラジル・中国・欧州各拠点のリストラに関する費用・損失を計上し(事業構造改革損失)、当社が納入した自動車部品に関する顧客の不具合対応による費用発生に備えた引当額について、状況の変化に伴う見直しを行い(製品補償引当金繰入額)、平成30年7月豪雨に関連して生じた在庫廃棄損等を計上しました(災害による損失)。

なお法人税等について、米国工場の清算決議に伴い繰延税金資産を一括計上した前期と比較し、当期は中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用(5億40百万円)の発生もあり、税金費用が増加しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

自動車部門は、売上高1,221億68百万円(前期比13.4%減)、営業利益61億77百万円(前期比45.2%増)となりました。主力の広島工場の操業が平成30年7月豪雨により影響を受けたものの、第4四半期において挽回生産・出荷を行い、国内拠点は計画を上回りました。海外においては、東南アジアは堅調に推移しましたが、中国では日系顧客向けが好調を維持する一方で、欧米系顧客の中国市場での苦戦を反映して無錫工場が大きく計画を下回りました。欧州地域では、品質・コスト面の改善は見られましたが、売上・損益ともに計画を下回りました。中南米では、現地の政治・社会情勢の不安定化の影響を受けました。

なお、以上のような状況を踏まえて欧州・ブラジル・中国(無錫)の各拠点において特別損失(事業構造改革損失、減損損失)を計上したことは、上記の通りです。

産業機械部門は、売上高240億90百万円(前期比3.4%減)、営業利益30億97百万円(前期比1.1%減)となりました。国内農機向けにおいて、前期に発生した排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動がありましたが、海外向け農機・建機関係の好調により補い、計画を上回りました。

住宅機器部門は、売上高23億7百万円(前期比14.1%減)、営業利益61百万円(前期比53.5%減)となりました。

## 2. 次期の見通し

上で述べたようなリスク要因はありますが、米国・欧州・日本等先進国の緩やかな景気拡大とそれに牽引される新興国経済の回復が続くと見込まれ、主要顧客からの受注・売上はおおむね堅調に推移する見通しです。中期経営計画に基づく改善施策も引き続き推進して参ります。減損損失計上に伴う減価償却費の減少等も加味した118期(2019年12月期)の連結業績は、売上高1,500億円、営業利益69億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円となる見通しです。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,192億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて183億68百万円減少しました。流動資産において現預金や売掛金等の営業債権が減少したこと、及び固定資産において、有形固定資産が減損損失の計上等により減少し、投資有価証券が売却等により減少したことが、主な要因です。

負債は920億20百万円と、前連結会計年度末に比べて143億54百万円減少しました。新株予約権付社債(CB)の満期償還等による有利子負債の減少、買掛金等営業債務の減少が、主な要因です。

純資産は272億3百万円と、前連結会計年度末に比べて40億14百万円減少しました。CBの一部株式転換によって資本金及び資本剰余金が増加する一方で、株式市場及び為替市場の変動によってその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少しました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は217億円と、前連結会計年度末に比べて28億57百万円減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、71億99百万円となりました(前期は36億77百万円の収入)。営業活動に伴う経常的収入によって、運転資金の増加分、利子や法人税の支払等を賄いました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、21億20百万円となりました(前期は8億10百万円の支出)。設備投資のための支出を行う一方、投資有価証券の売却による収入(30億41百万円)、定期預金の満期払戻しによる収入等が発生しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、82億58百万円となりました(前期は107億77百万円の支出)。返済による有利子負債の減少が主な要因です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、グループの会計処理の統一や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の確保の見地から、国際財務報告基準の任意適用の可能性についても検討しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,699	21,700
受取手形及び売掛金	26,882	24,214
電子記録債権	2,798	3,085
商品及び製品	7,467	7,019
仕掛品	2,802	2,742
原材料及び貯蔵品	7,916	7,899
繰延税金資産	769	1,239
その他	4,916	5,943
貸倒引当金	△761	△672
流動資産合計	80,491	73,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,635	24,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,168	△12,113
建物及び構築物(純額)	12,467	12,674
機械装置及び運搬具	46,609	48,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,851	△40,668
機械装置及び運搬具(純額)	9,757	7,621
工具、器具及び備品	36,786	36,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,661	△33,110
工具、器具及び備品(純額)	4,125	3,775
土地	8,736	8,543
建設仮勘定	5,623	2,862
有形固定資産合計	40,711	35,477
無形固定資産		
ソフトウェア	425	359
その他	787	523
無形固定資産合計	1,212	883
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	6,659
長期貸付金	170	174
繰延税金資産	995	1,307
その他	1,827	1,629
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	15,165	9,687
固定資産合計	57,089	46,048
繰延資産		
社債発行費	11	2
繰延資産合計	11	2
資産合計	137,592	119,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	18,097
電子記録債務	6,823	7,280
短期借入金	※1 12,370	※1 13,506
1年内償還予定の社債	※1 6,632	200
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,651	※1 8,838
リース債務	2,094	—
未払金	5,483	5,148
未払法人税等	598	1,397
賞与引当金	767	646
役員賞与引当金	2	2
製品補償引当金	471	762
事業構造改善引当金	194	39
その他の引当金	1,273	1,083
その他	11,045	10,738
流動負債合計	82,568	67,740
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	※1 18,543	※1 19,784
繰延税金負債	863	508
事業構造改善引当金	—	140
その他の引当金	448	263
退職給付に係る負債	3,373	3,210
その他	376	371
固定負債合計	23,805	24,280
負債合計	106,374	92,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	15,206
資本剰余金	14,652	15,308
利益剰余金	△1,193	△1,146
自己株式	△513	△513
株主資本合計	27,490	28,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	1,626
繰延ヘッジ損益	△150	△154
為替換算調整勘定	△2,191	△3,088
退職給付に係る調整累計額	△39	△57
その他の包括利益累計額合計	2,367	△1,674
新株予約権	1,321	—
非支配株主持分	37	23
純資産合計	31,217	27,203
負債純資産合計	137,592	119,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	168,632	148,566
売上原価	150,432	129,510
売上総利益	18,200	19,056
販売費及び一般管理費	12,802	12,006
営業利益	5,397	7,049
営業外収益		
受取利息	259	205
受取配当金	253	240
その他	233	229
営業外収益合計	746	675
営業外費用		
支払利息	589	400
コミットメントライン手数料	213	263
為替差損	632	527
償却原価法による新株予約権付社債利息	※2 324	※2 167
為替ヘッジコスト	257	230
その他	371	235
営業外費用合計	2,389	1,825
経常利益	3,754	5,899
特別利益		
固定資産売却益	57	16
投資有価証券売却益	※3 2,907	※3 1,986
新株予約権戻入益	—	※4 1,101
受取保険金	52	6
その他	15	47
特別利益合計	3,032	3,158
特別損失		
固定資産除売却損	31	62
減損損失	※1 1,444	※1 5,174
製品補償引当金繰入額	※5 511	※5 717
事業構造改善引当金繰入額	91	※6 793
災害による損失	—	※7 69
その他	33	156
特別損失合計	2,112	6,974
税金等調整前当期純利益	4,674	2,083
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,987
法人税等調整額	△914	46
法人税等合計	※8 588	2,033
当期純利益	4,086	50
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,086	47



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,086	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	△3,122
繰延ヘッジ損益	7	△4
為替換算調整勘定	1,387	△898
退職給付に係る調整額	76	△18
その他の包括利益合計	2,169	△4,043
包括利益	6,255	△3,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,252	△3,995
非支配株主に係る包括利益	3	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,062	13,168	△5,276	△513	20,440
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,483	1,483			2,966
親会社株主に帰属する当期純利益			4,086		4,086
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3		△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,483	1,483	4,083	△0	7,049
当期末残高	14,546	14,652	△1,193	△513	27,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,050	△157	△3,575	△115	201	1,572	33	22,248
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,966
親会社株主に帰属する当期純利益								4,086
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	7	1,384	76	2,166	△251	3	1,918
当期変動額合計	698	7	1,384	76	2,166	△251	3	8,968
当期末残高	4,749	△150	△2,191	△39	2,367	1,321	37	31,217

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,546	14,652	△1,193	△513	27,490
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	659	659			1,319
親会社株主に帰属する当期純利益			47		47
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	659	656	47	△0	1,363
当期末残高	15,206	15,308	△1,146	△513	28,854

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,749	△150	△2,191	△39	2,367	1,321	37	31,217
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,319
親会社株主に帰属する当期純利益								47
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,122	△4	△897	△18	△4,042	△1,321	△14	△5,378
当期変動額合計	△3,122	△4	△897	△18	△4,042	△1,321	△14	△4,014
当期末残高	1,626	△154	△3,088	△57	△1,674	—	23	27,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,674	2,083
減価償却費	7,354	6,585
減損損失	1,444	5,174
償却原価法による新株予約権付社債利息	324	167
引当金の増減額(△は減少)	△1,686	△133
受取利息及び受取配当金	△512	△445
支払利息	589	400
為替差損益(△は益)	△1,627	1,198
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,907	△1,986
固定資産除売却損益(△は益)	△26	45
新株予約権戻入益	—	△1,101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,976	1,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	463	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,077	△3,294
前払費用の増減額(△は増加)	△35	△1,027
未払金の増減額(△は減少)	△596	834
預り金の増減額(△は減少)	74	△120
その他	955	△1,162
小計	5,433	8,339
利息及び配当金の受取額	512	445
利息の支払額	△595	△400
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,673	△1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	7,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,542	△7,752
無形固定資産の取得による支出	△417	△624
有形固定資産の売却による収入	158	85
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	4,329	3,041
定期預金の預入による支出	△3,021	—
定期預金の払戻による収入	4,573	3,036
その他	113	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△2,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,351	1,139
長期借入れによる収入	6,700	10,181
長期借入金の返済による支出	△14,182	△11,751
社債の償還による支出	△1,400	△5,700
リース債務の返済による支出	△437	△2,042
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△105	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,777	△8,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,327	△2,857
現金及び現金同等物の期首残高	31,845	24,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,039	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,557	※1 21,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

東京測定器材㈱

㈱ユーシン・ショウワ

㈱三和製作所

㈱ユーシントランスポート

有信製造(中山)有限公司

有信汽車系統(無錫)有限公司

有信国際貿易(上海)有限公司

有信製造(無錫)有限公司

U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-Shin Holdings Europe B. V.

U-Shin France S. A. S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S. p. A.

U-Shin Spain S. L.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-Shin Slovakia s. r. o.

Access Mechanisms L. L. C.

YUHSHIN U. S. A. LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、有信製造(蘇州)有限公司など6社で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

⑤ 事業構造改善引当金

生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主にその発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(新株予約権付社債)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額7,500百万円のうち2,000百万円について普通株式への転換が行われ、残る5,500百万円について2018年8月20日に満期償還を実施いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日)

有利子負債及び貸出コミットメントの一部等に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、短期借入金2,698百万円、長期借入金10,665百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金3,015百万円)及び社債6,600百万円(うち、1年内償還予定の社債6,600百万円)であります。

当連結会計年度(2018年12月31日)

有利子負債及び貸出コミットメントの一部等に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、短期借入金5,461百万円、及び長期借入金16,770百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金2,898百万円)であります。

当連結会計年度において、業績予想の修正、及び保有する投資有価証券の含み益の減少に伴い、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項のうち、ユーシン(個別)の貸借対照表の純資産の維持に関する条項に抵触する見込みとなりました。関係金融機関等に対しては、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、当該契約を継続するよう申し入れております。また、手許資金も十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

2 偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。



(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
株式会社ユーシン 浜松工場	生産設備	機械装置、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定、構築物
U-Shin France S.A.S.	生産設備	機械装置
U-Shin Spain S.L.	生産設備	機械装置

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	1,305百万円
工具、器具及び備品	76百万円
建設仮勘定	47百万円
計	1,444百万円

## (4) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

U-Shin France S.A.S.、U-Shin Spain S.L.においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト(主として11.1%)で割引いて算定しております。株式会社ユーシン 浜松工場においては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
U-Shin France S.A.S.	生産設備	建物及び建物附属設備、機械装置、金型、工具器具備品、建設仮勘定、土地、特許権
U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品
U-Shin Italia S.p.A. con socio unico	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品、建設仮勘定
U-Shin Spain	生産設備	機械装置
U-Shin Slovakia s.r.o.	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.	生産設備	建物及び建物附属設備、機械装置
有信製造(無錫)有限公司	生産設備	機械装置、工具器具備品、建設仮勘定
有信汽車系統(無錫)有限公司	生産設備	機械装置、金型、工具器具備品、建設仮勘定

## (2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	538百万円
機械装置及び運搬具	2,830百万円
工具、器具及び備品	417百万円
建設仮勘定	1,198百万円
土地	105百万円
特許権	85百万円
計	5,174百万円

## (4) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト(10.18%~15.10%)で割り引いて算定しております。

## ※2 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

## ※3 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

## ※4 新株予約権戻入益

当社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)に係る新株予約権の行使期間が2018年8月15日をもって満了し、未行使分の権利が消滅したことに伴い、連結貸借対照表の純資産の部に計上していた新株予約権11億1百万円を取り崩し、新株予約権戻入益として特別利益に計上しました。

## ※5 製品補償引当金繰入額

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

## ※6 事業構造改善引当金繰入額

当連結会計年度において、米州における生産体制合理化の一環として清算を予定している連結子会社 YUHSIN U.S.A. LTD. に関して、清算手続き等に伴い発生が見込まれる費用・損失に備え、合理的な見積額を計上しております。また、欧州・中国・南米の各拠点において、各々の生産規模に見合う人員再配置等を行うことに伴って発生が見込まれる費用・損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

## ※7 災害による損失

平成30年7月豪雨に関連して生じた在庫廃棄損等69百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

## ※8 法人税等

2017年9月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である YUHSIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、関連する繰延税金資産を計上したこと等で税金費用が減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	27,699百万円	21,700百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,141	—
現金及び現金同等物	24,557	21,700

## 2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,483百万円	659百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,483	659
新株予約権付社債の転換による社債の減少額	△2,721	△1,099
新株予約権付社債の転換による新株予約権の減少額	△245	△220

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ドアハンドル、パワークロージャースystem、ライトバー、ヒーターコントロール、各種スイッチ
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、スイッチ、コントロール、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,995	24,951	2,686	168,632	—	168,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	404	7	712	△712	—
計	141,295	25,355	2,693	169,344	△712	168,632
セグメント利益	4,254	3,131	131	7,516	△2,118	5,397
その他の項目						
減価償却費	7,012	126	117	7,257	97	7,354

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,168	24,090	2,307	148,566	—	148,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	268	2	526	△526	—
計	122,424	24,358	2,309	149,092	△526	148,566
セグメント利益	6,177	3,097	61	9,336	△2,287	7,049
その他の項目						
減価償却費	6,255	119	91	6,466	119	6,585

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	73	2
全社費用※	△2,192	△2,289
合計	△2,118	△2,287

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
65,332	2,455	59,696	28,045	13,102	168,632

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,563	—	9,319	13,388	3,439	40,711

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	25,845	自動車部門

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
62,721	2,089	52,856	21,048	9,849	148,566

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,605	—	5,414	12,416	3,040	35,477

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	24,729	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	1,444	—	—	—	1,444

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	5,174	—	—	—	5,174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	943円79銭	820円67銭
1株当たり当期純利益金額	137円31銭	1円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円32銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,086	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,086	47
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,759	32,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	438	—
(うち転換社債(千株))	(438)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(ミネベアミツミ株式会社による当社株式に対する公開買付について)

当社は、2018年11月7日付「ミネベアミツミ株式会社との経営統合に向けた同社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」において公表しておりました、ミネベアミツミ株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)との経営統合のために実施する、同社による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。)及び関係法令に基づくものをいい、以下、「本公開買付け」といいます。)に関して、公開買付者から本日付で本公開買付けの開始を決定したことについて連絡を受け、本日開催の取締役会において、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続(株式売渡請求または株式併合)により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

## (1) 公開買付者の概要

- |                            |                          |
|----------------------------|--------------------------|
| ①名称                        | ミネベアミツミ株式会社              |
| ②所在地                       | 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 |
| ③代表者の役職・氏名                 | 代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼 由久     |
| ④事業内容                      | 機械加工品及び電子機器の製造販売等        |
| ⑤資本金                       | 68,259百万円(2018年9月30日現在)  |
| ⑥設立年月日                     | 1951年7月16日               |
| ⑦大株主及び持株比率(2018年9月30日現在)   |                          |
| ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 8.42%                    |
| ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4.96%                    |
| ・公益財団法人高橋産業経済研究財団          | 3.67%                    |
| ⑧公開買付者と対象者の関係              |                          |
| ・資本関係                      | 公開買付者は当社株式を100株所有しております。 |
| ・人的関係                      | 該当事項はありません。              |
| ・取引関係                      | 該当事項はありません。              |
| ・関連当事者への該当状況               | 該当事項はありません。              |

## (2) 本公開買付けの概要

- ①買付け等の期間  
2019年2月15日(金曜日)から2019年4月10日(水曜日)まで(38営業日)
- ②買付予定の株券等の数
- |          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 買付予定数    | 33,119,284株                      |
| 買付予定数の下限 | 22,079,500株(買付予定数の上限は設けられておりません) |
- なお、公開買付者は、当社を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて当社の発行済株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社の株式及び当社が所有する自己株式を除く。以下「当社発行済株式」)を取得できなかった場合には、一連の手続(株式売渡請求または株式併合)を実施することにより、当社発行済株式の全てを取得する予定とのことです。
- ③買付け等の価格  
普通株式1株につき、金985円
- ④公開買付開始公告日  
2019年2月15日(金曜日)
- ⑤公開買付代理人  
大和証券株式会社